

# 平成 19 年 3 月期 決算短信



平成 19 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社 トウペ

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4614

URL <http://www.tohpe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 敏勝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 加東 保

TEL (072) 243 - 6411

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	16,245	1.5	105	5.8	73	43.8	43	
18 年 3 月期	15,999	0.9	112	66.9	51	78.8	360	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	1.64		1.2	0.4	0.6
18 年 3 月期	13.91		9.9	0.3	0.7

(参考) 持分法投資損益

19 年 3 月期

35 百万円

18 年 3 月期

19 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	17,439	3,599	20.3	136.65
18 年 3 月期	16,718	3,731	22.3	144.04

(参考) 自己資本

19 年 3 月期

3,538 百万円

18 年 3 月期

百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	13	105	119	909
18 年 3 月期	378	265	375	882

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	0.00	0.00	0.00			
19 年 3 月期	0.00	0.00	0.00			
20 年 3 月期 (予想)	0.00	0~3.00	0~3.00		0~60.0	

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	8,500	4.5	130	20.3	90	33.9	50	44.7	1.92
通期	17,000	4.6	250	137.3	160	119.9	130	199.6	5.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 [(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 26,000,000株 18年3月期 26,000,000株  
 期末自己株式数 19年3月期 108,364株 18年3月期 94,484株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,154	3.2	114	45.5	53	130.9	65	
18年3月期	14,689	1.2	79	76.9	23	90.9	247	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	2	49		
18年3月期	9	52		

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	17,162		3,642		21.2	140	65	
18年3月期	16,391		3,834		23.4	147	99	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,642百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,850	5.4	60	20.4	30	6.9	20	1.2	0	77
通期	15,900	4.9	190	66.3	120	126.9	100	54.8	3	85

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、1ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、個人消費の回復に出遅れ感があるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

塗料業界におきましては、低迷を続けていた需要は持ち直しつつありますが、企業間競争は一段と激化し、加えて原油価格の高騰による原材料価格の上昇が著しく、収益面では厳しい環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは成長分野である化成品事業で積極的な営業活動を展開するとともに、塗料事業では新規需要先の開拓や高付加価値の環境配慮型塗料の拡販に努めた結果、採算性を重視し選別受注している塗装工事を除いては、両事業とも前年実績を上回り連結売上高は16,245百万円(対前期比1.5%増)となりました。しかしながら、原材料価格の上昇は続いており、平成18年9月まで高騰を続けた原油価格の影響で、下半期も原材料価格が一段と上昇することとなり、これら原材料価格の上昇を吸収するため、販売価格の是正に注力するとともに、当社グループ全体でのコスト削減に取り組みましたが、連結経常利益は73百万円(対前期比43.8%増)にとどまりました。なお、特別利益として、資産効率の向上および財務体質の強化を図るため、保有有価証券の一部を売却したことにより73百万円を「投資有価証券売却益」として計上しております。また、特別損失として、今後発生する費用等を考慮し社員寮の賃貸契約の解約に伴う40百万円を「保証金解約損」、非連結子会社の北日本道路企業株式会社の事業整理計画を踏まえ、資産内容を見直した結果59百万円を「貸倒引当金繰入額」として計上しております。これらの結果、連結当期純利益は43百万円(前期は360百万円の純損失)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりでございます。

#### 塗料事業

工業用塗料分野では、電気機械・機械製品向けの塗料の売上高は自動車関連部品の需要が堅調で前年実績を上回りましたが、建築資材向けの塗料は窯業系外装材の需要低迷の影響で、皮革用塗料は国内市場の低迷が続きともに売上高は前年実績を下回りましたので、分野全体の売上高は前年実績を僅かながら下回りました。建築外装用塗料分野では、効果的な営業活動による物件獲得があり、また、鋼構造物用塗料分野では民間の設備投資の増加とともに高付加価値塗料の拡販により、両分野ともに売上高は前年実績を上回りました。路面標示用塗料分野では、公共投資の大幅な減少があり、視覚障害者誘導用関連製品の拡販に努めましたが、売上高は前年実績に及びませんでした。また、塗装工事等は採算性を重視し選別受注を行っているため減少しております。

これらの結果、塗料の売上高は13,003百万円(対前期比0.0%増)となりました。

#### 化成品事業

自動車関連用のアクリルゴムは国内・輸出ともに順調に増加し、売上高は前年同期を大きく上回りました。また、織布防水コーティング用のアクリルゴムは新規に開拓した特定需要先が堅調な事もあり前年実績を上回りました。繊維加工用のアクリルエマルションは需要低迷とともに不採算製品の販売抑制もあり売上高は前年実績を下回りました。

これらの結果、化成品の売上高は自動車用アクリルゴムの増販の寄与が大きく3,242百万円(対前期比8.0%増)と大きく増加いたしました。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「現金」という。）は909百万円となり、前年同期末に比べ27百万円の増加となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動による資金の増加は13百万円であり、これは主に仕入債務の増加によるものであります。なお、前年同期と比べ390百万円の増加となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動による資金の減少は105百万円であり、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。なお、前年同期と比べ160百万円の増加となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動による資金の増加は119百万円であり、これは主に借入金によるものであります。なお、前年同期と比べ256百万円の減少となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	18.9	21.5	22.9	22.3	20.3
時価ベースの自己資本比率	11.9	21.7	33.3	33.5	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	32.5	9.3	16.3		361.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4	4.1	2.2		0.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

平成18年3月期は営業キャッシュ・フローはマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した利益を確保できる体質に移行させ、健全な財務体質の確立を図った後、今後の利益水準に応じて一定の割合の配当を安定的に継続することが重要と考えております。

## (4) 事業等のリスク

## 原材料価格変動

当社グループにおいては、塗料事業・化成事業ともに、主要な原材料は石油化学製品であります。これらの購入価格の上昇を、製品価格に直裁的に転嫁できない為、原料価格の動向が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

## 製品の欠陥

当社グループは、的確な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償の保険には加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。従いまして、重大なクレームの発生により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

#### 災害の発生

当社グループの工場は化学物質を扱っており、万一大きな災害事故が発生した場合は、社会的な信用失墜のみでなく、保険で填補できない補償費用、操業停止による機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 貸倒れの発生

当社グループの取引先の信用不安による予想できない貸倒れの発生により、追加の損失や引当の計上が必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利変動の影響

当社グループは多額の有利子負債があり、今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

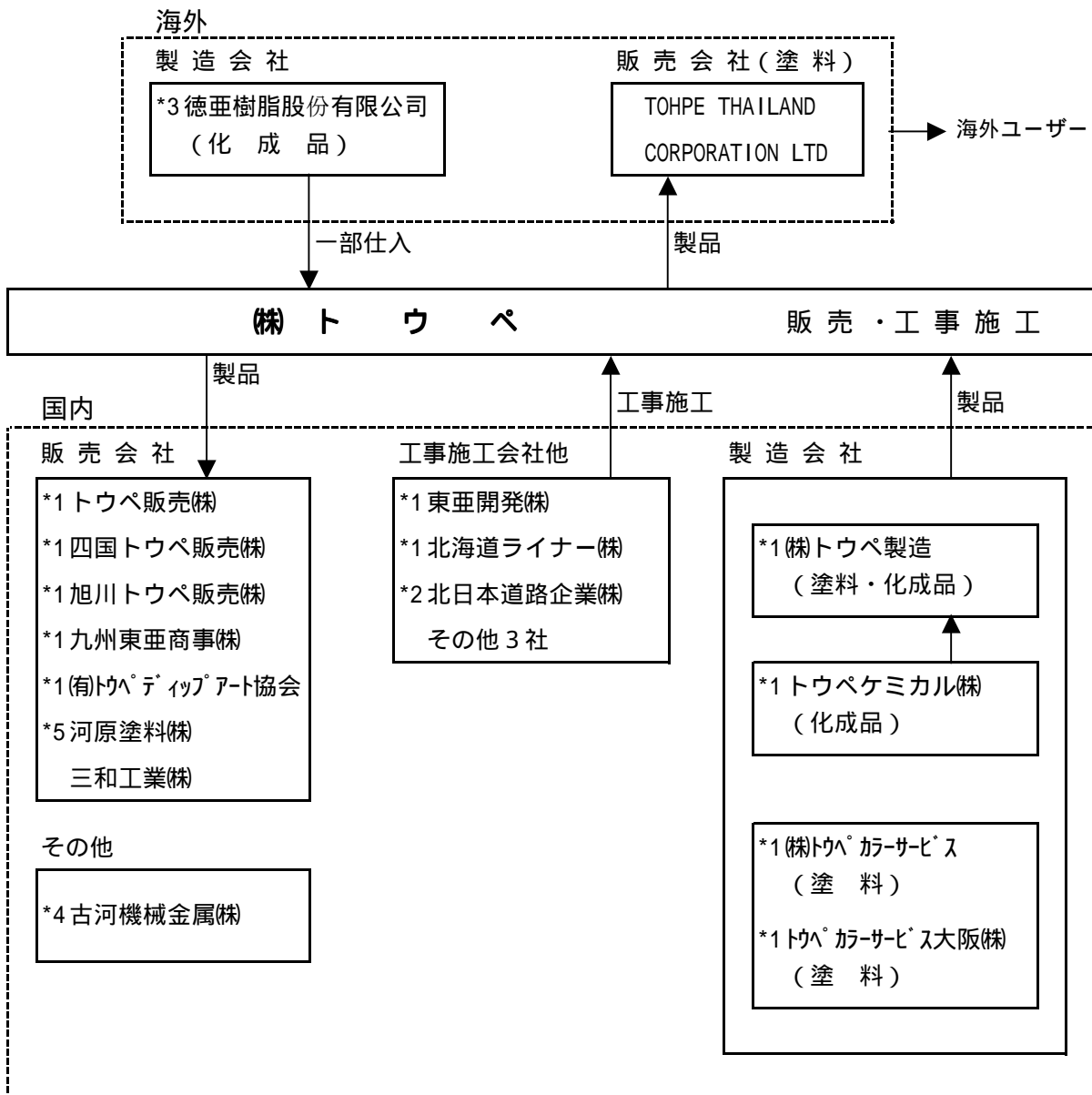
## 2. 企業集団の状況

当社グループは子会社13社、関連会社6社により構成されております。事業内容は、塗料・化成品の製造及び販売を主とし、ほか塗料の工事施工等関連業務を行っております。なお、その他の関係会社として古河機械金属(株)があります。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

区 分	会 社 名
塗 料 事 業	当社、(株)トウペ製造、トウペ販売(株)、四国トウペ販売(株)、旭川トウペ販売(株) 九州東亜商事(株)、東亜開発(株)、北海道ライナー(株) その他9社(国内)、1社(海外)
化 成 品 事 業	当社、(株)トウペ製造、トウペケミカル(株)、徳亜樹脂股份有限公司

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) \*1 連結子会社  
 \*2 非連結子会社かつ持分法非適用会社  
 \*3 関連会社で持分法適用会社  
 \*4 その他の関係会社  
 \*5 清算手続中  
 無印 関連会社で持分法非適用会社

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念は「顧客から信頼される企業」であり、そのためには「コンプライアンス」「環境への配慮」「顧客への満足度」を三本柱として、グループ全体が一体となって社会のニーズに合った製品を開発し、提供していくことを経営の基本方針としております。特に、世界的に広がりを見せる地球環境問題を始めとする、社会的責任への取り組みは重要な使命と考え、環境負荷物質の低減につながる製品の提供に、グループ全体で注力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画(平成 22 年 3 月期までの 3 年間)Target21 を、本日同時に発表いたしております。中期経営計画の最終年度である平成 22 年 3 月期の、連結売上高 190 億円、連結経常利益 4 億円を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

塗料業界において需要の増加が見込みにくい環境下、原材料価格の上昇が利益率の低下を招いており、この利益率の改善が当社の重要な課題と認識しております。利益率の改善のためには、販売価格の是正に可能な限り努力するとともに、製造技術の開発・活用によるコストダウンを強力に押し進めます。また、当社グループは経営基盤の強化を図るため、平成 19 年度を初年度とする 3 ケ年を対象として、中期経営計画をスタートさせております。本計画の主旨は、競争力アップのため機能・性能に特化した製品開発を強化することによる高機能商品の拡販、利益面での柱となっている自動車関連用のアクリルゴムの輸出市場の開拓による増販、蓄積している製造技術の積極的活用とタイミングを失しない設備投資によるコストダウンおよび増産等を推進し、グループ全体の収益力の改善を図ります。

4 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		871,813		898,745		26,932
2 受取手形及び売掛金	8	4,569,913		5,688,583		1,118,670
3 有価証券		10,575		14,593		4,018
4 たな卸資産		1,842,292		1,959,810		117,518
5 繰延税金資産		3,843		2,087		1,756
6 その他		328,846		200,884		127,962
貸倒引当金		133,557		44,999		88,558
流動資産合計		7,493,725	44.8	8,719,703	50.0	1,225,978
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2 3	1,097,778		1,036,192		61,586
2 機械装置及び運搬具		607,145		601,480		5,665
3 土地	6	4,306,383		4,306,383		0
4 建設仮勘定		606		33,616		33,010
5 その他		153,368		173,186		19,818
有形固定資産合計		6,165,280	(36.9)	6,150,857	(35.3)	14,423
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		10,125		5,063		5,062
2 その他		21,638		21,110		528
無形固定資産合計		31,763	(0.2)	26,173	(0.1)	5,590
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2 4	2,851,923		2,437,785		414,138
2 長期貸付金		16,444				16,444
3 その他		336,306		418,504		82,198
貸倒引当金		177,579		313,630		136,051
投資その他の資産合計		3,027,094	(18.1)	2,542,659	(14.6)	484,435
固定資産合計		9,224,137	55.2	8,719,689	50.0	504,448
資産合計		16,717,862	100.0	17,439,392	100.0	721,530



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1	8	5,230,632		6,156,364		925,732
2	2	32,000		282,000		250,000
3	2	1,504,910		1,139,612		365,298
4		27,847		25,894		1,953
5		1,165,542		1,241,326		75,784
		7,960,931	47.6	8,845,196	50.7	884,265
<b>固定負債</b>						
1	2	2,158,009		2,395,152		237,143
2		1,711,291		1,531,713		179,578
3	6	158,704		158,704		0
4		908,605		907,853		752
5		3,022				3,022
6				2,015		2,015
		4,939,631	29.6	4,995,437	28.7	55,806
		12,900,562	77.2	13,840,633	79.4	940,071
<b>(少数株主持分)</b>						
		85,848	0.5			85,848
<b>(資本の部)</b>						
		2,087,343	12.5			2,087,343
		738,872	4.4			738,872
	6	219,592	1.3			219,592
		737,691	4.4			737,691
		40,353	0.2			40,353
	7	11,693	0.1			11,693
		3,731,452	22.3			3,731,452
		16,717,862	100.0			16,717,862

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1				2,087,343	12.0	2,087,343
2				56	0.0	56
3				782,258	4.5	782,258
4				14,173	0.1	14,173
株主資本合計				2,855,484	16.4	2,855,484
評価・換算差額等						
1				483,695	2.8	483,695
2				219,592	1.2	219,592
3				20,737	0.1	20,737
評価・換算差額等合計				682,550	3.9	682,550
少数株主持分				60,725	0.3	60,725
純資産合計				3,598,759	20.6	3,598,759
負債純資産合計				17,439,392	100.0	17,439,392

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
売上高		15,999,402	100.0	16,245,012	100.0	245,610
売上原価		12,405,722	77.5	12,827,119	79.0	421,397
売上総利益		3,593,680	22.5	3,417,893	21.0	175,787
販売費及び一般管理費	1	3,481,889	21.8	3,312,539	20.4	169,350
営業利益		111,791	0.7	105,354	0.6	6,437
営業外収益						
1 受取利息		2,408		2,233		
2 受取配当金		15,248		25,447		
3 持分法による投資利益		18,601		34,980		
4 保険金解約益				22,532		
5 技術指導料収入				15,986		
6 雑収入		53,181	89,438	58,651	159,829	70,391
営業外費用						
1 支払利息		87,118		89,037		
2 手形売却損		24,156		15,225		
3 棚卸資産評価損				31,219		
4 雑損失		39,361	150,635	56,935	192,416	41,781
経常利益			50,594		72,767	22,173
特別利益						
1 投資有価証券売却益				72,709	72,709	72,709
特別損失						
1 貸倒引当金繰入額				59,000		
2 保証金解約損				40,000		
3 会員権評価損				2,000		
4 減損損失		152,655				
5 棚卸資産評価損		97,196				
6 その他		13,344	263,195		101,000	162,195
税金等調整前当期純利益					44,476	44,476
税金等調整前当期純損失			212,601			212,601
法人税、住民税及び事業税		28,659		23,939		
法人税等調整額		119,391	148,050	1,756	25,695	122,355
少数株主損失			478		24,605	24,127
当期純利益					43,386	43,386
当期純損失			360,173			360,173

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,099,045
利益剰余金減少高			
1 当期純損失		360,173	360,173
利益剰余金期末残高			738,872

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,087,343		738,872	11,693	2,814,522
当連結会計年度の変動額					
自己株式の取得				2,621	2,621
自己株式の処分		56		141	197
当期純利益			43,386		43,386
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)					
当連結会計年度の変動額合計(千円)		56	43,386	2,480	40,962
平成19年3月31日残高(千円)	2,087,343	56	782,258	14,173	2,855,484

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	737,691	219,592	40,353	916,930	85,848	3,817,300
当連結会計年度の変動額						
自己株式の取得						2,621
自己株式の処分						197
当期純利益						43,386
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)	253,996		19,616	234,380	25,123	259,503
当連結会計年度の変動額合計(千円)	253,996		19,616	234,380	25,123	218,541
平成19年3月31日残高(千円)	483,695	219,592	20,737	682,550	60,725	3,598,759

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 金額(千円)
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損益		212,601	44,476	257,077
2 減価償却費		221,509	218,617	2,892
3 減損損失		152,655		152,655
4 連結調整勘定償却額		1,007		1,007
5 負ののれんの償却額			1,007	1,007
6 貸倒引当金の増減額		49,631	47,493	2,138
7 退職給付引当金の増減額		40,266	752	39,514
8 受取利息及び受取配当金		17,656	27,680	10,024
9 支払利息		87,118	89,037	1,919
10 投資有価証券売却益			72,709	72,709
11 保証金解約損			40,000	40,000
12 ゴルフ会員権評価損			2,000	2,000
13 持分法による投資利益		18,601	34,980	16,379
14 クレーム補償損失		9,077	14,586	5,509
15 売上債権の増減額		758,730	1,118,670	359,940
16 たな卸資産の増減額		73,183	117,518	190,701
17 仕入債務の増減額		121,164	950,819	829,655
18 その他		85,695	82,958	2,737
小計		248,829	116,670	365,499
19 利息及び配当金の受取額		17,631	27,705	10,074
20 利息の支払額		84,019	87,222	3,203
21 クレーム補償の支払額		5,139	18,559	13,420
22 法人税等の支払額		57,422	26,064	31,358
営業活動による キャッシュ・フロー		377,778	12,530	390,308
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		263,350	196,967	66,383
2 投資有価証券の取得による支出		119	110	9
3 投資有価証券の売却による収入			91,275	91,275
4 貸付けによる支出		5,800		5,800
5 貸付金の回収による収入		3,972	801	3,171
投資活動による キャッシュ・フロー		265,297	105,001	160,296
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		434,283	250,000	684,283
2 長期借入れによる収入		2,535,000	1,550,000	985,000
3 長期借入金の返済による支出		1,722,647	1,678,155	44,492
4 その他		3,080	2,424	656
財務活動による キャッシュ・フロー		374,990	119,421	255,569
現金及び現金同等物の増減額		268,085	26,950	295,035
現金及び現金同等物の期首残高		1,150,473	882,388	268,085
現金及び現金同等物の期末残高		882,388	909,338	26,950

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 16 社            (株)トウペ製造            大阪トウペ販売(株)            東京トウペ販売(株)            名古屋トウペ販売(株)            (株)トウペカラーサービス            九州トウペ販売(株)            九州東亜商事(株)            旭川トウペ販売(株)            四国トウペ販売(株)            トウペケミカル(株)            東亜開発(株)            トウペライフサービス(株)            北海道ライナー(株)            河原塗料(株)            トウペカラーサービス大阪(株)            (有)トウペディップアート協会            なお、(株)トウペライフサービスは当連結会計年度に清算完了しております。</p> <p>非連結子会社数 1 社            北日本道路企業(株)            非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていませんので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 12 社            (株)トウペ製造            トウペ販売(株)            (株)トウペカラーサービス            九州東亜商事(株)            旭川トウペ販売(株)            四国トウペ販売(株)            トウペケミカル(株)            東亜開発(株)            北海道ライナー(株)            河原塗料(株)            トウペカラーサービス大阪(株)            (有)トウペディップアート協会</p> <p>大阪トウペ販売(株)は、東京トウペ販売(株)、名古屋トウペ販売(株)、九州トウペ販売(株)を吸収合併し、社名をトウペ販売(株)に変更いたしました。</p> <p>非連結子会社数 1 社            北日本道路企業(株)</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社は下記 1 社であります。            徳亜樹脂股份有限公司            (関連会社)            適用外の非連結子会社および関連会社(三和工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>持分法を適用している会社は下記 1 社であります。            徳亜樹脂股份有限公司            (関連会社)</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>トウペライフサービス(株)の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、12 月 31 日現在の決算財務諸表を採用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法          時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          総平均法による原価法を採用しています。なお、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          連結財務諸表提出会社及びトウベ製造は定額法を採用し、その他の連結子会社は定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～45年          機械装置 4年～9年          及び運搬具</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 1,990,266 千円については、15 年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)で、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		負ののれんは、5年間の均等償却をしております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度に対応する期間において確定したものを計上しております。 なお、持分法適用においても、連結会計年度に対応する期間において確定したものを計上しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより当期純損失が 152,655 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,538,034 千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>「クレーム補償損失」(当連結会計年度 9,077 千円)は営業外費用の 10/100 以下のため、当連結会計年度から営業外損失の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1	受取手形割引高 1,327,089千円 受取手形裏書譲渡高 11,543千円	受取手形割引高 1,006,288千円 受取手形裏書譲渡高 10,091千円
2	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 705,621千円 構築物 210,980千円 機械装置 416,229千円 土地 3,917,227千円 投資有価証券 1,042,165千円 合計 6,292,222千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物 342,427千円 構築物 110,066千円 機械装置 416,229千円 土地 1,915,752千円 合計 2,784,474千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 16,000千円 長期借入金 2,854,345千円 (1年以内の返済分を含む) 合計 2,870,345千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 8,000千円 長期借入金 1,417,880千円 (1年以内の返済分を含む) 合計 1,425,880千円	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 654,587千円 構築物 212,416千円 機械装置 405,483千円 土地 3,917,227千円 投資有価証券 911,463千円 合計 6,101,176千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物 313,614千円 構築物 116,870千円 機械装置 405,483千円 土地 1,915,752千円 合計 2,751,719千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 116,000千円 長期借入金 2,779,147千円 (1年以内の返済分を含む) 合計 2,895,147千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 8,000千円 長期借入金 1,433,120千円 (1年以内の返済分を含む) 合計 1,441,120千円
3	有形固定資産の減価償却累計額 7,605,679千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,800,003千円
4	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 299,739千円	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 329,271千円
5	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 79,640千円 従業員 1,923千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 122,632千円 計 204,195千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 78,760千円 従業員 1,456千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 107,792千円 計 188,008千円

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
6	<p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 181,602 千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 193,144 千円</p>
7	<p>(自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 94,484 株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 26,000 千株であります。</p>	
8		<p>連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 375,041 千円 支払手形 426,563 千円</p>

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当等 1,303,414千円 運送費 477,543千円 貸倒引当金繰入額 78,411千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当等 1,254,235千円 運送費 504,229千円 貸倒引当金繰入額 72,287千円						
2	一般管理費に含まれる研究開発費は 319,473 千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は 304,029 千円であります。						
3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="252 757 815 864"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 岡山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所の区分に基づき資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(152,655千円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	岡山県 岡山市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類						
岡山県 岡山市	遊休資産	土地						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,000,000			26,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,484	14,980	1,100	108,364

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,980株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,100株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 871,813 千円	現金及び預金勘定 898,745 千円
有価証券勘定 10,575 千円	有価証券勘定 14,593 千円
計 882,388 千円	計 913,338 千円
償還期間が 3 ヶ月を 超える債券 千円	償還期間が 3 ヶ月を 超える債券等 4,000 千円
現金及び現金同等物 882,388 千円	現金及び現金同等物 909,338 千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,997,444	3,001,958	15,999,402		15,999,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	12,997,444	3,001,958	15,999,402		15,999,402
営業費用	12,918,894	2,479,651	15,398,545	489,066	15,887,611
営業利益	78,550	522,307	600,857	(489,066)	111,791
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,750,429	1,781,688	11,532,117	5,185,745	16,717,862
減価償却費	178,689	41,637	220,326	1,183	221,509
減損損失	152,655				152,655
資本的支出	200,033	102,223	302,256	1,200	303,456

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,003,372	3,241,640	16,245,012		16,245,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	13,003,372	3,241,640	16,245,012		16,245,012
営業費用	13,050,994	2,644,138	15,695,132	444,526	16,139,658
営業利益	47,622	597,502	549,880	(444,526)	105,354
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,884,508	2,050,040	12,934,548	4,504,844	17,439,392
減価償却費	173,311	44,211	217,522	1,095	218,617
資本的支出	126,585	42,112	168,697	790	169,487

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 489,066千円 当連結会計年度 444,526千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,185,745千円 当連結会計年度 4,504,844千円



## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本以外の国又は地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,737,906	1,737,906
連結売上高		16,245,012
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	10.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の主な国又は地域.....アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	7,962	306,008	313,970	取得価額 相当額	3,411	353,907	357,318
減価償却 累計額相 当額	3,152	192,451	195,603	減価償却 累計額相 当額	739	247,545	248,284
期末残高 相当額	4,810	113,557	118,367	期末残高 相当額	2,672	106,362	109,034
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		58,032千円		1年以内		61,297千円	
1年超		60,335千円		1年超		47,737千円	
合計		118,367千円		合計		109,034千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		71,678千円		支払リース料		69,004千円	
減価償却費相当額		71,678千円		減価償却費相当額		69,004千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 (当該そ 他の関 係会社 の親会 社を含 む)	古河機械 金属(株)	東京都 千代田区	28,208,183	機械・金属 化学工業 他の製 造・販 売	直接22	兼任2人	古河機械 金属(株) の製品 の購入	原材料の 購入	5,450	買掛金	525
										支払手形	3,150
								当社銀行借 入に対する 債務保証	352,496		
								当社銀行借 入に対する 保証料		3,007	
	製商品等 の販売	12,800	売掛金	13,440							

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

原材料の購入については、古河機械金属(株)以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しています。製商品の売却価格は、市場価格等を考慮し、決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 兄弟会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	古河ケミ カルズ(株)	大阪 市 西 淀 川 区	300,000	電子化成品			古河ケミ カルズ(株) の製品 の購入	原材料の 購入	515,526	買掛金	49,089
										支払手形	191,343

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

原材料の購入については、古河ケミカルズ(株)以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	古河機械金属㈱	東京都千代田区	28,208,183	機械・金属 化学工業他の製造・販売	直接22	兼任2人	古河機械金属㈱の製品の購入	原材料の購入	4,900	支払手形	2,625
								当社銀行借入に対する債務被保証			
								当社銀行借入に対する保証料	624		
								製商品等の販売	29,300		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

原材料の購入については、古河機械金属㈱以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しています。製商品の売却価格は、市場価格等を考慮し、決定しています。

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社銀行借入に対する債務被保証については、当期中に解消しております。

## 2 兄弟会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	古河ケミカルズ㈱	大阪市西淀川区	300,000	電子化成品			古河ケミカルズ㈱の製品の購入	原材料の購入	466,818	買掛金	52,287
										支払手形	196,454

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

原材料の購入については、古河ケミカルズ㈱以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しています。製商品の売却価格は、市場価格等を考慮し、決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64,591千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">355,941千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">117,407千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62,588千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">110,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">134,265千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">844,941千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">841,098千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,843千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金による繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">516,501千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,194,790千円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">158,704千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,869,995千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,866,152千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,843千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,711,291千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">158,704千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していません。</p> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	64,591千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	355,941千円	土地	117,407千円	減損損失	62,588千円	繰越欠損金	110,149千円	その他	134,265千円	<hr/>		繰延税金資産小計	844,941千円	評価性引当額	841,098千円	<hr/>		繰延税金資産合計	3,843千円	その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	516,501千円	土地	1,194,790千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	158,704千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,869,995千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,866,152千円	流動資産 繰延税金資産	3,843千円	固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	1,711,291千円	再評価に係る繰延税金負債	158,704千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39,090千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">358,753千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">117,407千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62,588千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">96,732千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138,905千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">813,475千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">811,388千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,087千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金による繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">336,923千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,194,790千円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">158,704千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,690,417千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,688,330千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,087千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,531,713千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">158,704千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">31.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">48.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">66.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">57.8%</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	39,090千円	退職給付引当金	358,753千円	土地	117,407千円	減損損失	62,588千円	繰越欠損金	96,732千円	その他	138,905千円	<hr/>		繰延税金資産小計	813,475千円	評価性引当額	811,388千円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,087千円	その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	336,923千円	土地	1,194,790千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	158,704千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,690,417千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,688,330千円	流動資産 繰延税金資産	2,087千円	固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	1,531,713千円	再評価に係る繰延税金負債	158,704千円	法定実行税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	31.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6%	住民税均等割等	48.5%	評価性引当金	66.8%	その他	12.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%
貸倒引当金損金算入限度超過額	64,591千円																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	355,941千円																																																																																																														
土地	117,407千円																																																																																																														
減損損失	62,588千円																																																																																																														
繰越欠損金	110,149千円																																																																																																														
その他	134,265千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	844,941千円																																																																																																														
評価性引当額	841,098千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	3,843千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	516,501千円																																																																																																														
土地	1,194,790千円																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金負債	158,704千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	1,869,995千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債の純額	1,866,152千円																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	3,843千円																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産																																																																																																															
流動負債 繰延税金負債																																																																																																															
固定負債 繰延税金負債	1,711,291千円																																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債	158,704千円																																																																																																														
貸倒引当金	39,090千円																																																																																																														
退職給付引当金	358,753千円																																																																																																														
土地	117,407千円																																																																																																														
減損損失	62,588千円																																																																																																														
繰越欠損金	96,732千円																																																																																																														
その他	138,905千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	813,475千円																																																																																																														
評価性引当額	811,388千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	2,087千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	336,923千円																																																																																																														
土地	1,194,790千円																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金負債	158,704千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	1,690,417千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債の純額	1,688,330千円																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	2,087千円																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産																																																																																																															
流動負債 繰延税金負債																																																																																																															
固定負債 繰延税金負債	1,531,713千円																																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債	158,704千円																																																																																																														
法定実行税率	41.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.5%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6%																																																																																																														
住民税均等割等	48.5%																																																																																																														
評価性引当金	66.8%																																																																																																														
その他	12.2%																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%																																																																																																														

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,175,965	2,431,515	1,255,550
債券			
その他			
小計	1,175,965	2,431,515	1,255,550
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	835	800	35
債券			
その他			
小計	835	800	35
合計	1,176,800	2,432,315	1,255,515

## 2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	115,869
その他	14,575
合計	130,444

## 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		4,000		
合計		4,000		

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,159,949	1,982,246	822,297
債券			
その他			
小計	1,159,949	1,982,246	822,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,015	6,481	534
債券			
その他			
小計	7,015	6,481	534
合計	1,166,964	1,988,727	821,763

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
91,275	72,709	

## 3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	119,787
その他	14,593
合計	134,380

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	4,000			
合計	4,000			

(デリバティブ取引関係)  
1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取扱に関して、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規定があり、当該規定に基づきデリバティブ取引を担当の管理部が取扱っております。また、定期的に契約状況、運用状況を取締役に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同左



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,393,289 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">253,374 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,164,005 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,305 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908,605 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,393,289 千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	253,374 千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,164,005 千円	年金資産	67,305 千円	退職給付引当金	908,605 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,315,150 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">201,317 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,034,670 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">171,310 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907,853 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,315,150 千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	201,317 千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,034,670 千円	年金資産	171,310 千円	退職給付引当金	907,853 千円								
退職給付債務	2,393,289 千円																																
(内訳)																																	
未認識数理計算上の差異	253,374 千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,164,005 千円																																
年金資産	67,305 千円																																
退職給付引当金	908,605 千円																																
退職給付債務	2,315,150 千円																																
(内訳)																																	
未認識数理計算上の差異	201,317 千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,034,670 千円																																
年金資産	171,310 千円																																
退職給付引当金	907,853 千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,030 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,327 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,539 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,344 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,333 千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">69,557 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,052 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	88,030 千円	利息費用	50,327 千円	期待運用収益	1,539 千円	数理計算上の差異の費用処理額	44,344 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	129,333 千円	割増退職金等	69,557 千円	退職給付費用	380,052 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81,314 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,747 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">955 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,828 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,333 千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">49,033 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,300 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	81,314 千円	利息費用	45,747 千円	期待運用収益	955 千円	数理計算上の差異の費用処理額	45,828 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	129,333 千円	割増退職金等	49,033 千円	退職給付費用	350,300 千円				
勤務費用	88,030 千円																																
利息費用	50,327 千円																																
期待運用収益	1,539 千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	44,344 千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	129,333 千円																																
割増退職金等	69,557 千円																																
退職給付費用	380,052 千円																																
勤務費用	81,314 千円																																
利息費用	45,747 千円																																
期待運用収益	955 千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	45,828 千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	129,333 千円																																
割増退職金等	49,033 千円																																
退職給付費用	350,300 千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結子会社である大阪トウペ販売株式会社、東京トウペ販売株式会社、名古屋トウペ販売株式会社、九州トウペ販売株式会社の4社は、平成18年10月1日に合併いたしました。

## 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

大阪トウペ販売株式会社	塗料販売事業
東京トウペ販売株式会社	塗料販売事業
名古屋トウペ販売株式会社	塗料販売事業
九州トウペ販売株式会社	塗料販売事業

## (2) 企業結合の法的形式

合併

## (3) 結合後企業の名称

トウペ販売株式会社

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

目的

グループ内における塗料販売事業に関する業務を統合し、業務の効率化を図るため。

概要

大阪トウペ販売株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併。なお、大阪トウペ販売株式会社は、平成18年10月1日に名称をトウペ販売株式会社に変更しております。

## 2. 実施した会計処理の概要

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社3社については当社が全持分を所有しており、吸収合併消滅会社の合併期日の前日の適正な帳簿価額による株主資本の額を払込資本として受入れ、資本金及び資本準備金については、合併契約書に定める額を増加させております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 144.04円	1株当たり純資産額 136.65円
1株当たり当期純損失 13.91円	1株当たり当期純利益 1.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
	算定上の基礎
	1株当たり純資産額
	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,598,759千円
	普通株式に係る純資産額 3,538,034千円
	差額の主要な内訳
	少数株主持分 60,725千円
	普通株式の発行済株式数 26,000,000株
	普通株式数の自己株式数 108,364株
	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 25,891,636株
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の	連結損益計算書上の
当期純損失 360,173千円	当期純利益 43,386千円
普通株式に係る当期純損失 360,468千円	普通株式に係る当期純利益 42,561千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
持分法適用会社の利益処分による役員賞与金 1,005千円	持分法適用会社の利益処分による役員賞与金 1,830千円
持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額 710千円	持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額 1,005千円
普通株主に帰属しない金額 295千円	普通株主に帰属しない金額 825千円
普通株式の期中平均株式数 25,911,970株	普通株式の期中平均株式数 25,898,196株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

5 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第138期 (平成18年3月31日)		第139期 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		515,686		630,369		114,683
2 受取手形	7 11	2,711,502		3,384,490		672,988
3 売掛金	7	1,922,553		2,077,205		154,652
4 有価証券				4,000		4,000
5 製品		1,236,406		1,356,484		120,078
6 前払費用		38,527		30,645		7,882
7 未収入金	7	1,673,527		1,725,495		51,968
8 仮払金	7	232,536		207,219		25,317
9 その他		18,542		12,522		6,020
貸倒引当金		292,000		40,000		252,000
流動資産合計		8,057,279	49.2	9,388,429	54.7	1,331,150
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		171,537		160,351		11,186
2 構築物		13,691		12,417		1,274
3 機械装置		26,533		23,396		3,137
4 車両運搬具		24,278		19,984		4,294
5 工具・器具・備品		114,308		120,671		6,363
6 土地	8	725,413		725,413		
7 建設仮勘定		570		2,200		1,630
有形固定資産合計		1,076,330	(6.6)	1,064,432	(6.2)	11,898
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		10,125		5,063		5,062
2 電話加入権		16,946		16,946		
無形固定資産合計		27,071	(0.1)	22,009	(0.1)	5,062
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2	2,094,124		1,671,688		422,436
2 関係会社株式	2	4,854,918		4,830,154		24,764
3 関係会社出資金		1,800				1,800
4 長期貸付金		15,100				15,100
5 関係会社長期貸付金		118,803		78,124		40,679
6 破産等債権		169,646		413,945		244,299
7 会員権		33,800				33,800
8 その他		97,298		89,022		8,276
貸倒引当金		154,855		395,442		240,587
投資その他の資産合計		7,230,634	(44.1)	6,687,491	(39.0)	543,143
固定資産合計		8,334,035	50.8	7,773,932	45.3	560,103
資産合計		16,391,314	100.0	17,162,361	100.0	771,047

区分	注記 番号	第138期 (平成18年3月31日)		第139期 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形	7 11	4,052,031		4,967,431		915,400
2 買掛金	7	2,258,597		2,277,232		18,635
3 短期借入金		32,000		282,000		250,000
4 一年内に返済すべき 長期借入金	2	1,504,910		1,139,612		365,298
5 未払金		302,546		358,262		55,716
6 未払費用		26,780		37,002		10,222
7 未払法人税等		23,197		21,763		1,434
8 預り金		580,885		600,051		19,166
10 従業員預り金		91,893		94,459		2,566
11 その他		16,347		5,965		10,382
流動負債合計		8,889,186	54.2	9,783,777	57.0	894,591
<b>固定負債</b>						
1 長期借入金	2	2,158,009		2,395,152		237,143
2 繰延税金負債		510,797		334,099		176,698
3 再評価に係る 繰延税金負債	8	158,704		158,704		
4 退職給付引当金		840,985		849,090		8,105
固定負債合計		3,668,495	22.4	3,737,045	21.8	68,550
負債合計		12,557,681	76.6	13,520,822	78.8	963,141
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
資本金	4	2,087,343	12.7			2,087,343
<b>利益剰余金</b>						
当期未処分利益		803,342				
利益剰余金合計		803,342	4.9			803,342
土地再評価差額金	8	219,592	1.3			219,592
その他有価証券評価差額金		735,049	4.5			735,049
自己株式	5	11,693	0.0			11,693
資本合計		3,833,633	23.4			3,833,633
負債及び資本合計		16,391,314	100.0			16,391,314

区分	注記 番号	第 138 期 (平成 18 年 3 月 31 日)		第 139 期 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				2,087,343	12.1	2,087,343
2 資本剰余金						
(1) その他資本剰余金				56		
資本剰余金合計				56	0.0	56
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金				867,945		
利益剰余金合計				867,945	5.1	867,945
4 自己株式				14,173	0.1	14,173
株主資本合計				2,941,171	17.1	2,941,171
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金				480,776	2.8	480,776
2 土地再評価差額金				219,592	1.3	219,592
評価・換算差額等合計				700,368	4.1	700,368
純資産合計				3,641,539	21.2	3,641,539
負債及び純資産合計				17,162,361	100.0	17,162,361

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第 138 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		第 139 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高	3		14,688,579	100.0		15,154,362	100.0	465,783
売上原価	3							
1 製品期首たな卸高		1,309,115			1,236,406			
2 当期製品仕入高		13,358,285			14,245,571			
合計		14,667,400			15,481,977			
3 他勘定振替高	1	1,909,391			2,022,604			
4 製品期末たな卸高		1,236,406	11,521,603	78.4	1,356,484	12,102,889	79.9	581,286
売上総利益			3,166,976	21.6		3,051,473	20.1	115,503
販売費及び一般管理費	2		3,088,437	21.1		2,937,218	19.3	151,219
営業利益			78,539	0.5		114,255	0.8	35,716
営業外収益								
1 受取利息	3	7,361			4,061			
2 受取配当金	3	40,549			42,738			
3 賃貸料収入	3	15,312			15,284			
4 技術指導料収入					15,986			
5 雑収入	3	20,594	83,816	0.6	22,293	100,362	0.6	16,546
営業外費用								
1 支払利息		86,599			88,675			
2 手形売却損		23,167			14,640			
3 棚卸資産評価損					31,219			
4 雑損失		29,686	139,452	0.9	27,189	161,723	1.1	22,271
経常利益			22,903	0.2		52,894	0.3	29,991
特別利益								
1 投資有価証券売却益					72,709	72,709	0.5	72,709
特別損失								
1 保証金解約損					40,000			
2 会員権評価損					2,000			
3 減損損失	5	152,655						
4 棚卸資産評価損		89,430						
5 その他		7,428	249,513	1.7		42,000	0.2	207,513
税引前当期純利益						83,603	0.6	83,603
税引前当期純損失			226,610	1.5				226,610
法人税、住民税 及び事業税			20,000	0.1		19,000	0.2	1,000
当期純利益						64,603	0.4	64,603
当期純損失			246,610	1.6				246,610
前期繰越利益			1,049,952					
当期末処分利益			803,342					

## (3) 利益処分計算書

		第 138 期 (平成 18 年 6 月 29 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			803,342
次期繰越利益			803,342

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。



## (4) 株主資本等変動計算書

第139期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,087,343		803,342	11,693	2,878,992
当事業年度の変動額					
自己株式の取得				2,621	2,621
自己株式の処分		56		141	197
当期純利益			64,603		64,603
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)					
当事業年度の変動額合計(千円)		56	64,603	2,480	62,179
平成19年3月31日残高(千円)	2,087,343	56	867,945	14,173	2,941,171

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	735,049	219,592	954,641	3,833,633
当事業年度の変動額				
自己株式の取得				2,621
自己株式の処分				197
当期純利益				64,603
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	254,273		254,273	254,273
当事業年度の変動額合計(千円)	254,273		254,273	192,094
平成19年3月31日残高(千円)	480,776	219,592	700,368	3,641,539

## (5) 重要な会計方針

第 138 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第 139 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>				
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>				
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 1008 654 1086"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び車両運搬具</td> <td>4年～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7年～45年	機械装置 及び車両運搬具	4年～9年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	7年～45年				
機械装置 及び車両運搬具	4年～9年				
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 塗装工事請負の保証に備えるため、保証が必要な工事の完成工事高に過去の経験率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 1,932,447 千円については、15 年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)で、定額法によりそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>				

<p style="text-align: center;">第 138 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 139 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更  
(会計処理の変更)

第138期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第139期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が152,655千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,641,539千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## (表示方法の変更)

第138期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第139期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>「クレーム補償損失」(当期9,077千円)は営業外費用の10/100以下のため、当期から営業外損失の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	
	<p>「会員権」(当期31,800千円)は、総資産の1/100以下のため、当期から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

	第 138 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	第 139 期 (平成 19 年 3 月 31 日)
1	受取手形割引高 1,266,418 千円	受取手形割引高 972,025 千円
2	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 80,575 千円 構築物 4,560 千円 土地 495,414 千円 投資有価証券 806,545 千円 関係会社株式 235,620 千円 合計 1,622,714 千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 長期借入金 1,618,977 千円 (1 年以内の返済分を含む) 合計 1,618,977 千円	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 76,740 千円 構築物 3,681 千円 土地 495,414 千円 投資有価証券 685,853 千円 関係会社株式 225,610 千円 合計 1,487,298 千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 長期借入金 1,507,136 千円 (1 年以内の返済分を含む) 合計 1,507,136 千円
3	有形固定資産の減価償却累計額は 1,615,941 千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 1,655,219 千円であります。
4	会社が発行する株式 普通株式 80,000 千株 発行済株式数 普通株式 26,000 千株	
5	自己株式の保有数 普通株式 94,484 株	
6	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 79,640 千円 九州東亜商事株式会社 37,291 千円 従業員 1,923 千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 122,632 千円 計 241,486 千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 78,760 千円 九州東亜商事株式会社 24,237 千円 従業員 1,456 千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 107,792 千円 計 212,245 千円
7	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。 受取手形 577,545 千円 売掛金 194,695 千円 未収入金 1,574,598 千円 仮払金 168,011 千円 支払手形 3,150 千円 買掛金 1,265,866 千円	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。 受取手形 386,830 千円 売掛金 155,745 千円 未収入金 1,635,097 千円 仮払金 185,939 千円 支払手形 2,625 千円 買掛金 1,259,646 千円

	第 138 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	第 139 期 (平成 19 年 3 月 31 日)
8	<p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額との 差額 181,602 千円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額との 差額 193,144 千円</p>
9	<p>平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、下記の欠損を補っております。</p> <p>資本準備金 490,186 千円</p>	
10	<p>配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 735,049 千円であります。</p>	
11		<p>期末日が金融機関の休日のため、期末日満期手形で期末残高に含まれている金額は下記のとおりであります。</p> <p>受取手形 355,691 千円 支払手形 421,338 千円</p>

## (損益計算書関係)

	第 138 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第 139 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)						
1	他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 製造委託先への 製品支給高他 1,909,391 千円	他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 製造委託先への 製品支給高他 2,022,604 千円						
2	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費 60%、一般管理費 40%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 471,906 千円 給料手当等 932,994 千円 厚生費 159,851 千円 退職給付費用 299,636 千円 減価償却費 50,365 千円 賃借料 283,126 千円 貸倒引当金繰入額 75,248 千円	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費 63%、一般管理費 37%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 488,613 千円 給料手当等 910,033 千円 厚生費 155,820 千円 退職給付費用 272,701 千円 減価償却費 44,558 千円 賃借料 274,648 千円 貸倒引当金繰入額 11,358 千円						
3	関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。 売上高 1,369,156 千円 製品仕入高 11,597,350 千円 受取利息 6,960 千円 受取配当金 21,821 千円 不動産賃貸収入他 25,462 千円	関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。 売上高 1,320,510 千円 製品仕入高 12,323,677 千円 受取利息 3,790 千円 受取配当金 26,982 千円 不動産賃貸収入他 35,027 千円						
4	一般管理費に含まれる研究開発費は、319,473 千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、304,029 千円であります。						
5	減損損失  当会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="244 1272 805 1370"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業所の区分に基づき資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。 このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152,655 千円)として、特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	岡山県岡山市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類						
岡山県岡山市	遊休資産	土地						

## (株主資本等変動計算書関係)

第139期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,484	14,980	1,100	108,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,980株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,100株

## (リース取引関係)

第138期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				第139期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	3,534	300,776	304,310	取得価額 相当額		348,675	348,675
減価償却 累計額 相当額	3,004	191,143	194,147	減価償却 累計額 相当額		245,190	245,190
期末残高 相当額	530	109,633	110,163	期末残高 相当額		103,485	103,485
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			56,100千円	1年以内			59,569千円
1年超			54,063千円	1年超			43,916千円
合計			110,163千円	合計			103,485千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			69,646千円	支払リース料			67,219千円
減価償却費相当額			69,646千円	減価償却費相当額			67,219千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

第138期(平成18年3月31日)	第139期(平成19年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。	同左



## (税効果会計関係)

第138期 (平成18年3月31日)	第139期 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">123,522千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">344,804千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62,588千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">56,065千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,422千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">673,401千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">673,401千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金による繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">510,797千円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">158,704千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">669,501千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">669,501千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。</p> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	123,522千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	344,804千円	減損損失	62,588千円	繰越欠損金	56,065千円	その他	86,422千円	<hr/>		繰延税金資産小計	673,401千円	評価性引当額	673,401千円	<hr/>		繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	510,797千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	158,704千円	<hr/>		繰延税金負債合計	669,501千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	669,501千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">74,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">348,127千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62,588千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,238千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106,728千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">629,894千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">629,894千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金による繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">334,099千円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">158,704千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">492,803千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">492,803千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">22.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">52.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">22.7%</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	74,213千円	退職給付引当金	348,127千円	減損損失	62,588千円	繰越欠損金	38,238千円	その他	106,728千円	<hr/>		繰延税金資産小計	629,894千円	評価性引当額	629,894千円	<hr/>		繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	334,099千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	158,704千円	<hr/>		繰延税金負債合計	492,803千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	492,803千円	法定実行税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割等	22.7%	評価性引当金	52.0%	その他	0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%
貸倒引当金損金算入限度超過額	123,522千円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	344,804千円																																																																																		
減損損失	62,588千円																																																																																		
繰越欠損金	56,065千円																																																																																		
その他	86,422千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	673,401千円																																																																																		
評価性引当額	673,401千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	510,797千円																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	158,704千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	669,501千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債の純額	669,501千円																																																																																		
貸倒引当金	74,213千円																																																																																		
退職給付引当金	348,127千円																																																																																		
減損損失	62,588千円																																																																																		
繰越欠損金	38,238千円																																																																																		
その他	106,728千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	629,894千円																																																																																		
評価性引当額	629,894千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	334,099千円																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	158,704千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	492,803千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債の純額	492,803千円																																																																																		
法定実行税率	41.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.3%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%																																																																																		
住民税均等割等	22.7%																																																																																		
評価性引当金	52.0%																																																																																		
その他	0.5%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%																																																																																		

## (1株当たり情報)

第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	147.99円	1株当たり純資産額	140.65円
1株当たり当期純損失	9.52円	1株当たり当期純利益	2.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	246,610千円	損益計算書上の当期純利益	64,603千円
普通株式に係る当期純損失	246,610千円	普通株式に係る当期純利益	64,603千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	25,911,970株	普通株式の期中平均株式数	25,898,196株

## (重要な後発事象)

第138期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第139期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 6 その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成19年4月26日付け「役員の異動に関するお知らせ」にて既に発表済みであります。